

令和 4 年度 上田市の財務書類
(統一的な基準)



令和 6 年 3 月

上田市 財政部 財政課

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類作成の主な前提条件・・・・・・・・・・	1
3	財務書類 4 表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	財務書類の概要（一般会計等）・・・・・・・・	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標・・・・・・・・	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要・・・・・・・・	1 1

【資料】

一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
上田市全体財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3

1 はじめに

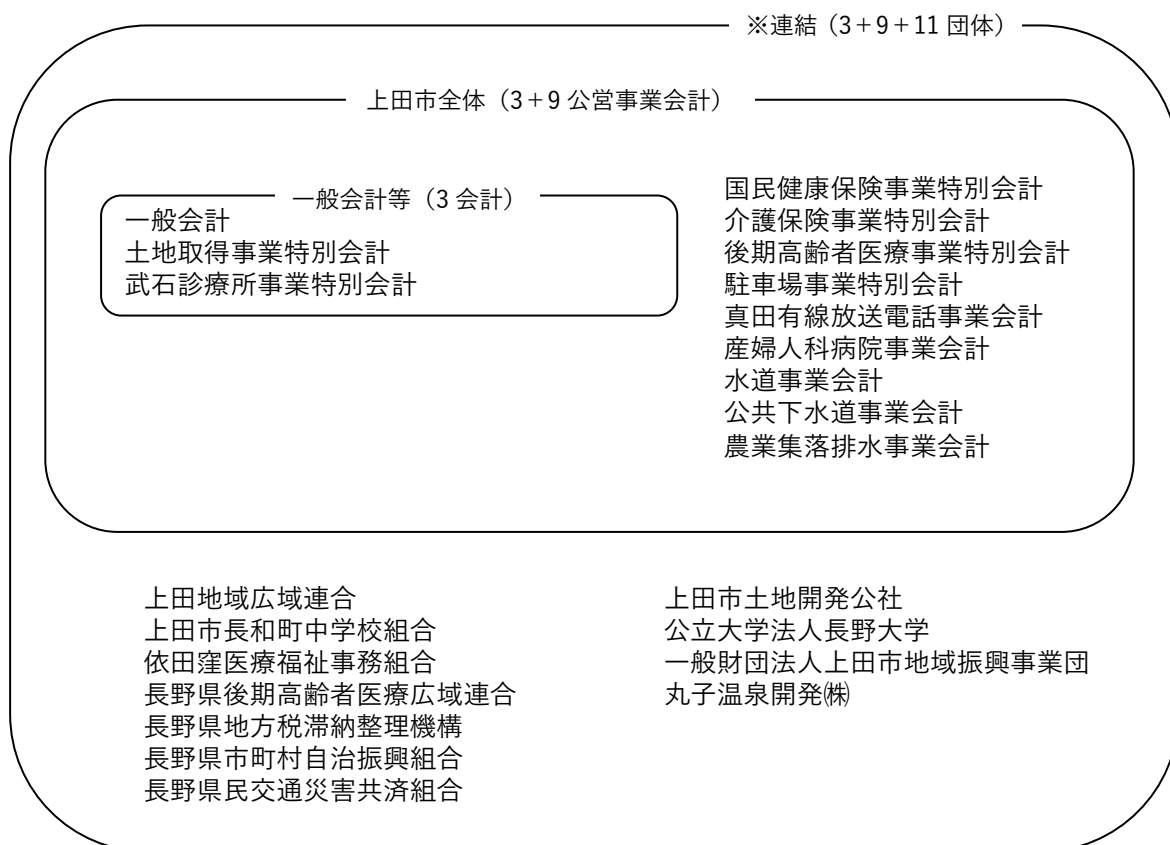
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の主な前提条件

- （１）一般会計等、上田市全体、連結の３つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- （２）公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- （３）一部事務組合・広域連合は、令和４年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- （４）作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

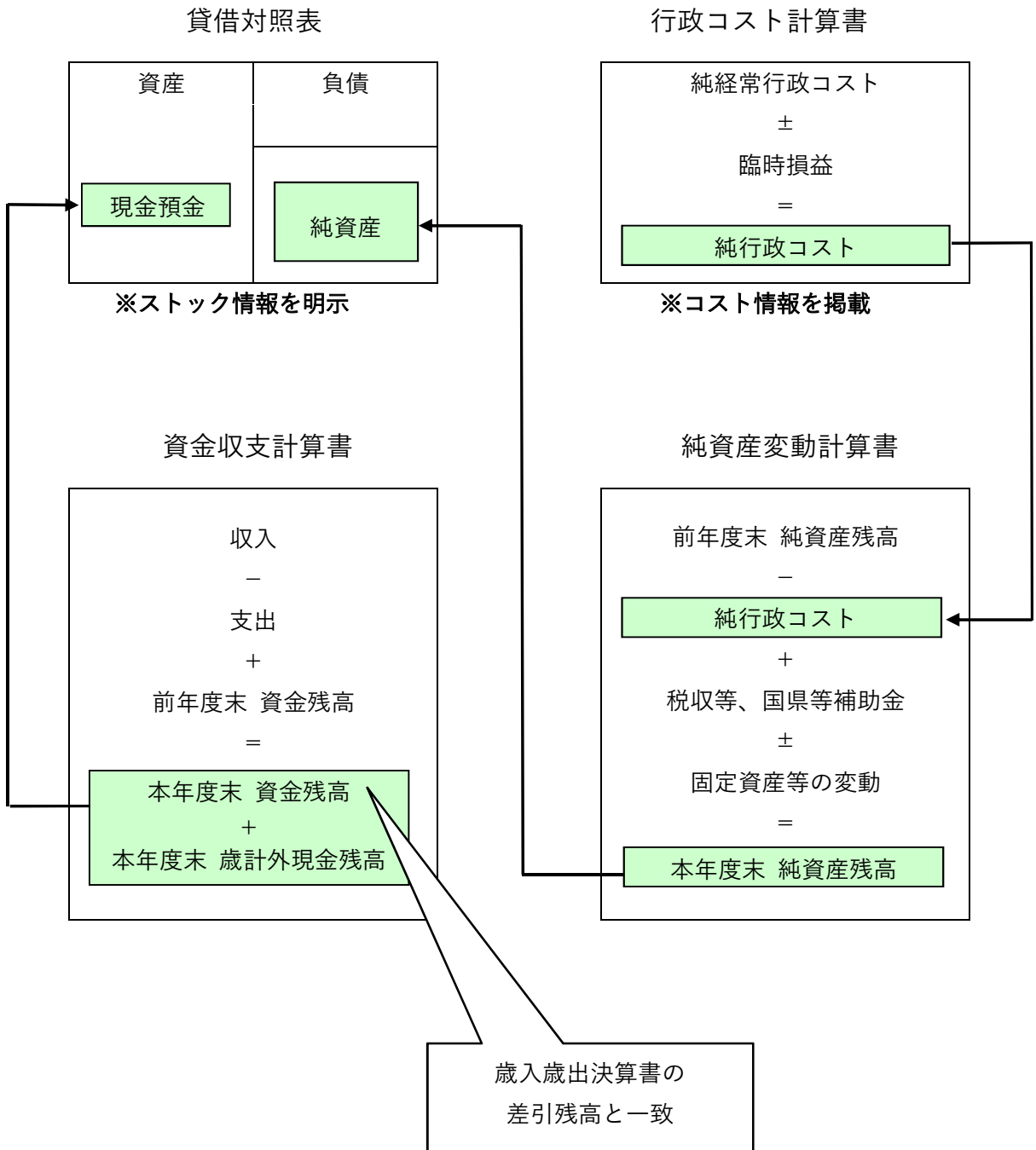


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、令和4年度（基準日：令和5年3月31日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路60年、鉄筋コンクリート造の庁舎50年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口153,507人を基に計算しています。

3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



4 財務書類の概要（一般会計等）

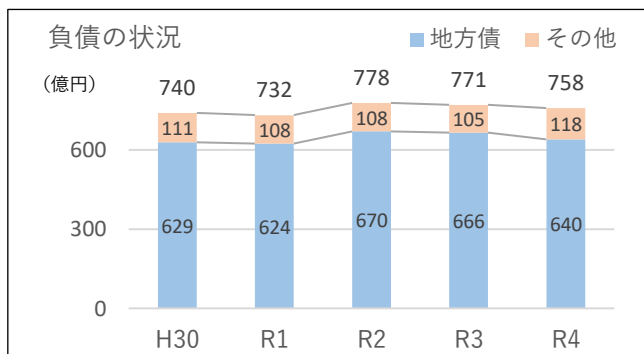
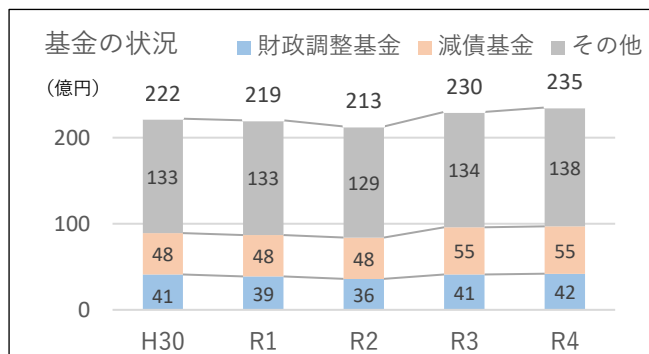
(1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（令和5年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,596億円 (△77億円)		負 債 758億円 (△13億円)	
これまでに形成された資産		将来世代の負担	
固定資産	3,464 億円 (△76億円)	固定負債	678 億円 (△16億円)
① 事業用資産	1,886 億円 (△32億円)	① 地方債（償還が1年超）	574 億円 (△27億円)
② インフラ資産（道路等）	1,388 億円 (△22億円)	② 退職手当引当金	90 億円 (△1億円)
③ 物品	9 億円 (△24億円)	③ その他	13 億円 (+13億円)
④ 投資及び出資金	29 億円 (△1億円)	（損失補償等引当金等）	
⑤ 基金（特定目的基金）	138 億円 (+4億円)	流動負債	80 億円 (+3億円)
⑥ その他（長期延滞債権等）	13 億円 (△2億円)	① 地方債（償還が1年以内）	66 億円 (+1億円)
流動資産	132 億円 (△1億円)	② その他	14 億円 (+1億円)
① 現金預金	34 億円 (△3億円)	純資産 2,837億円 (△64億円)	
② 基金（財政調整基金等）	97 億円 (+1億円)		
③ その他（未収金等）	2 億円 (±0億円)		
		過去及び現世代の負担	

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



上田市では、これまで3,596億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,837億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である758億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.1%を占めています。新本庁舎及び南庁舎の関連整備などの公共施設整備を進めているものの、減価償却費がこれを上回り、また、過年度の物品に係る減価償却費を見直したことで、資産全体では77億円の減少となりました。

負債の部では、地方債が減少（△26億円）した一方で、損失補償等引当金を計上（13億円）したことにより合計で13億円の減少となり、純資産は資産と負債との差引で64億円の減少となりました。

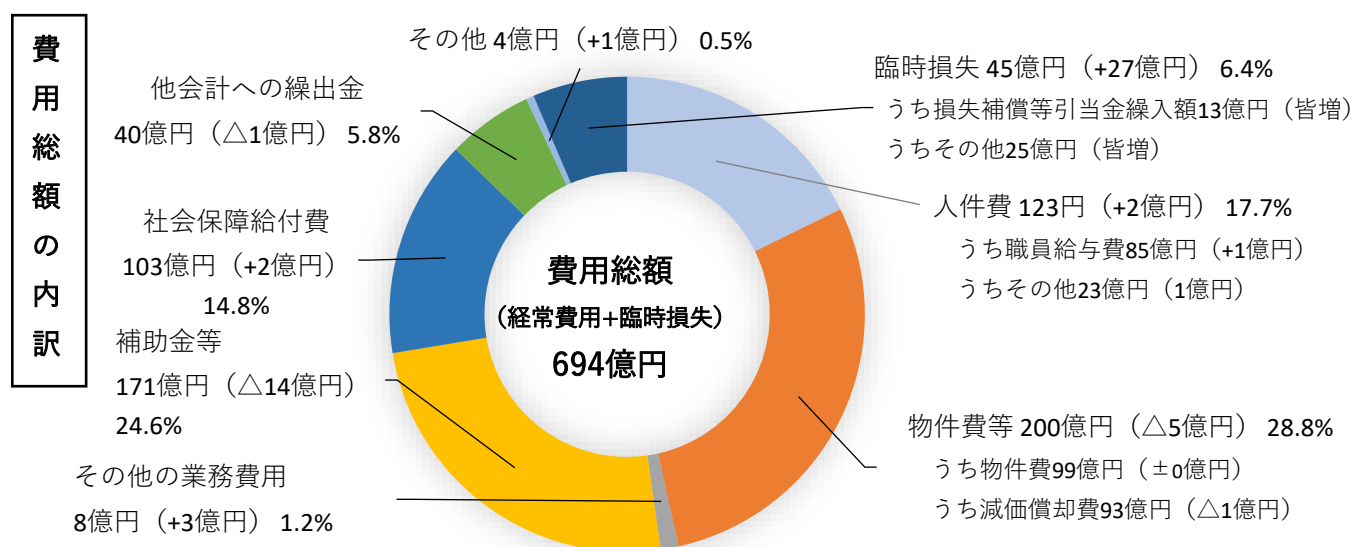
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税收や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経 常 費 用	ア 人件費（職員給与費等）	649億円 (△12億円)	123 億円	(+2億円)
	イ 物件費等（修繕料、委託料、減価償却費等）		200 億円	(△5億円)
	ウ その他の業務費用（支払利息等）		8 億円	(+3億円)
	エ 移転費用（社会保障給付費、補助金等）		318 億円	(△11億円)
② 経常収益（使用料、手数料など）			21 億円	(±0億円)
③ 純経常行政コスト（①－②）			628 億円	(△12億円)
④ 臨時損益（損失45億円、利益2億円）			43 億円	(+28億円)
⑤ 純行政コスト（③+④）			671 億円	(+16億円)

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



経常費用では、人件費（+2億円）や新型コロナウイルスワクチン接種事業などに係る返還金の増加で、その他の業務費用（+3億円）が増加した一方で、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少などで補助金等（△14億円）が減少し、前年度に比べ12億円減の649億円となりました。経常収益は前年度並みの21億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から12億円減の628億円となっています。

令和3年度大雨災害等に伴う災害復旧事業費、土地開発公社に係る損失補償等引当金繰入額、過年度の資産の見直しなどを含む臨時損益43億円を加えると、純行政コストは671億円となり、このコストは受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額694億円の内訳では、物件費等が200億円（28.8%）と最も高く、次に補助金等171億円（24.6%）となっています。

物件費等の内訳である減価償却費は、93億円で全体の13.5%を占めており、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えた現金支出を伴わないコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

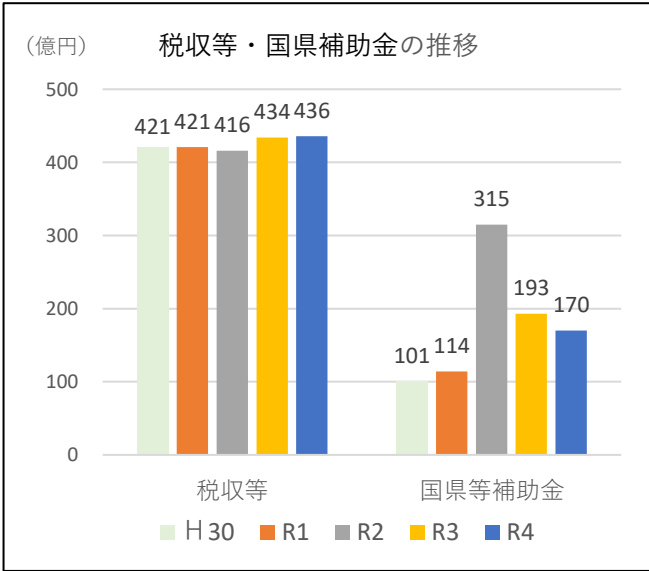
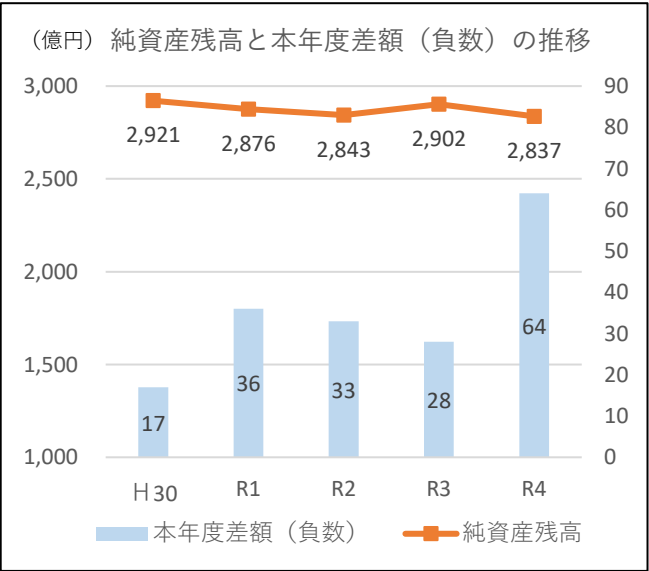
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税収等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味します。

① 前年度末純資産残高		2,902 億円	(+59億円)
② 純行政コスト (△) ※「行政コスト計算書」と一致		△ 671 億円	(△16億円)
③ 財源	税収等 (地方税、地方交付税など)	436 億円	(+3億円)
	国県等補助金	170 億円	(△22億円)
	合計	607 億円	(△20億円)
④ 本年度差額 (②+③)		△ 64 億円	(△36億円)
⑤ 資産評価差額・無償所管換等		0 億円	(△87億円)
⑥ 本年度純資産変動額 (④+⑤)		△ 64 億円	(△123億円)
⑦ 本年度純資産残高 (①+⑥)		2,837 億円	(△64億円)

※ () 内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



純行政コストが671億円に対し、財源となる税収等や国県補助金が607億円であったため、コストを当該年度の収入で賄うことができず、本年度差額は△64億円となりました。

財源において、国県補助金は、新型コロナウイルス感染症対策事業が減少したことなどにより、前年度と比べ22億円減少した一方、税収等は、個人市民税の増加などにより3億円増加しています。

結果として、本年度純資産残高は2,837億円となり、前年度に比べ64億円減少しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

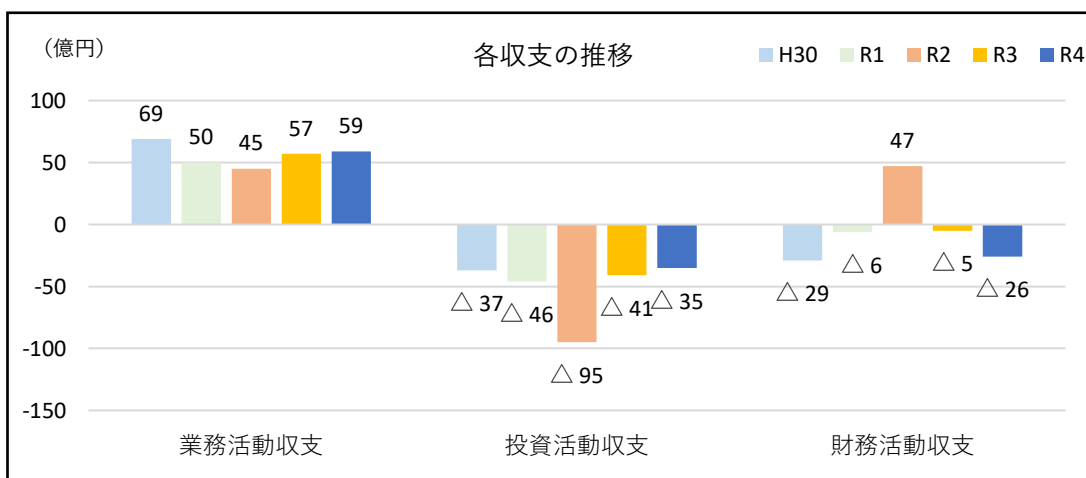
経常的な行政サービスに伴う資金収支。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表す。

公共施設の整備や基金の積立てなど資産形成のための資金収支。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを表す。

地方債の発行や償還の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを表す。

① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	554 億円	(△12億円)
	収入（税収、国県補助金など）	615 億円	(△15億円)
	臨時収支（災害復旧事業費）	△ 2 億円	(+5億円)
	収支⑦	59 億円	(+2億円)
② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	112 億円	(△11億円)
	収入（国県補助金など）	77 億円	(△6億円)
	収支①	△ 35 億円	(+5億円)
③ 財務活動	支出（地方債の償還）	65 億円	(△1億円)
	収入（地方債発行収入）	39 億円	(△23億円)
	収支⑨	△ 26 億円	(△21億円)
④ 本年度資金収支額（⑦+①+⑨）		△ 3 億円	(△14億円)
⑤ 前年度末資金残高		31 億円	(+12億円)
⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）		28 億円	(△3億円)
⑦ 本年度末歳計外現金残高		6 億円	(±0億円)
⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）		34 億円	(△3億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致			

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



業務活動収支は、前年度より2億円増加し、59億円となりました。投資活動収支は、本庁舎建設、第二学校給食センター改築事業などの公共施設整備を進める一方、基金積立金が減少したことにより、マイナス幅が縮小し、△35億円となりました。財務活動収支は、臨時財政対策債、災害復旧事業債などの地方債発行収入が減少したことにより、マイナス幅が増加し、△26億円となりました。

この結果、本年度資金収支額は、前年度と比べ14億円減少し、△3億円となりました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）31億円から、本年度資金収支額△3億円を差し引いた28億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

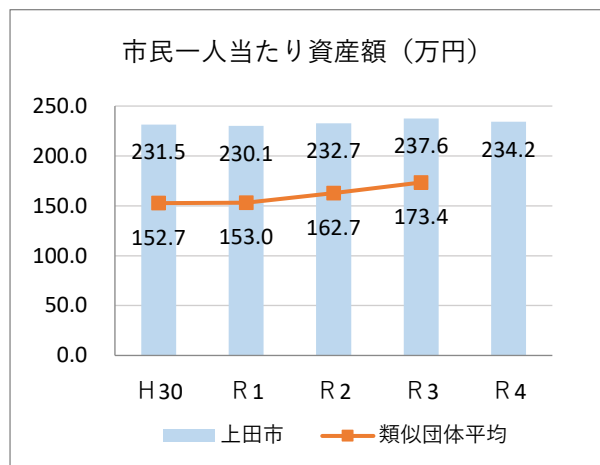
5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※R4は自団体のみ

(1) 資産の状況（資産形成度）

① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

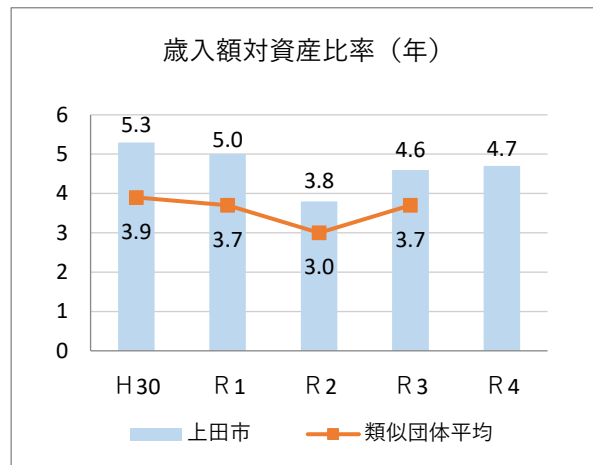


貸借対照表の資産合計額を市民一人当たりの資産額に置き換えました。

市民一人当たりの資産は、類似団体平均に比べ資産を多く保有しています。

② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

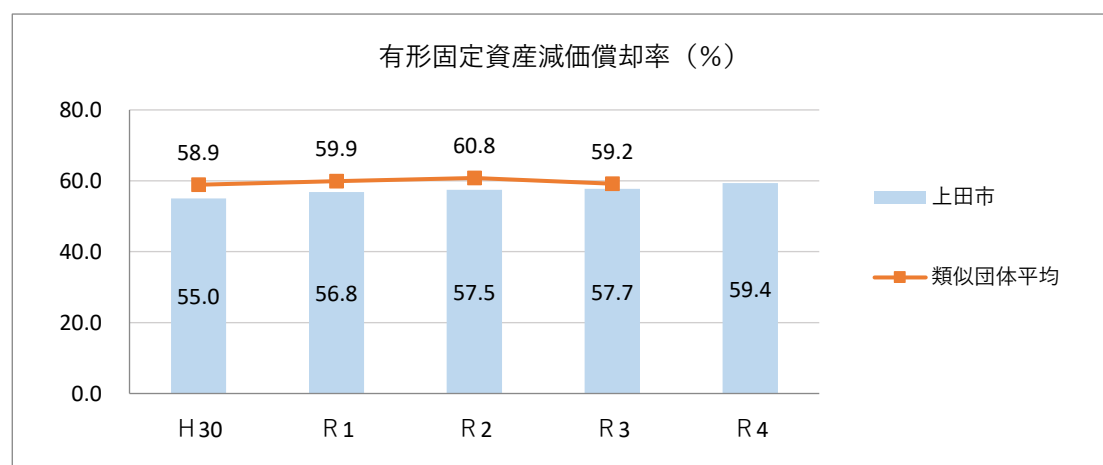


資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



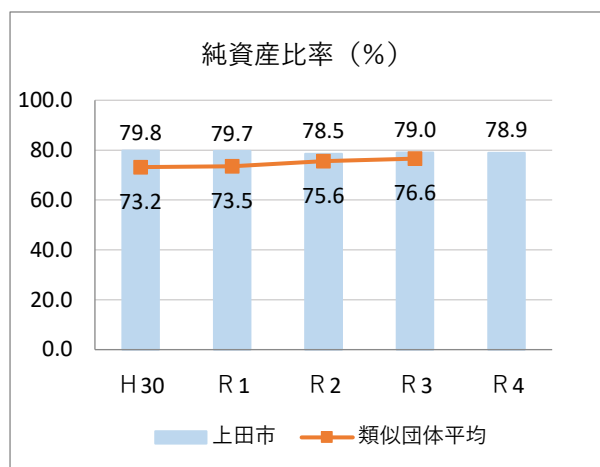
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化が年々進んでおり、類似団体平均に近い水準となっています。

(2) 資産と負債比率（世代間公平）

④ 純資産比率

= 純資産合計 ÷ 資産合計

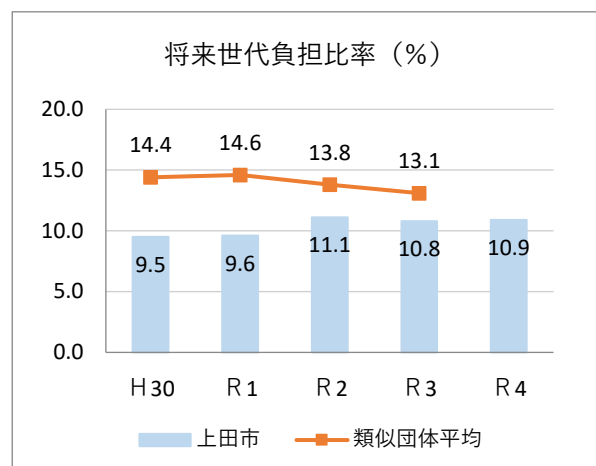


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

⑤ 将来世代負担比率

= (地方債合計 - 特例地方債) / 有形・無形固定資産合計



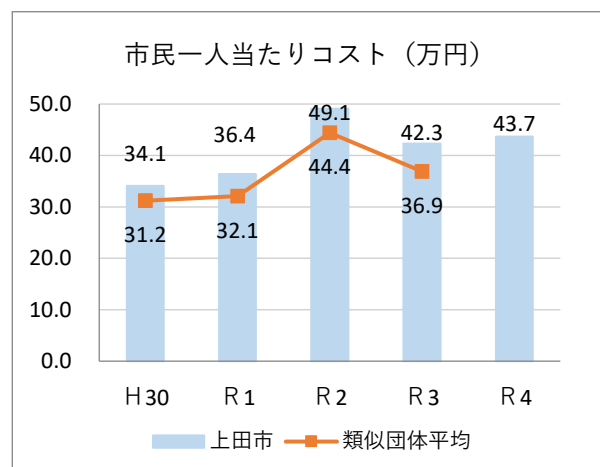
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

類似団体平均に比べ低い水準で推移していますが、上昇に転じつつあります。

(3) 行政コストの状況（効率性）

⑥ 市民一人当たりコスト

= 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、市民一人当たりの金額に置き換えました。

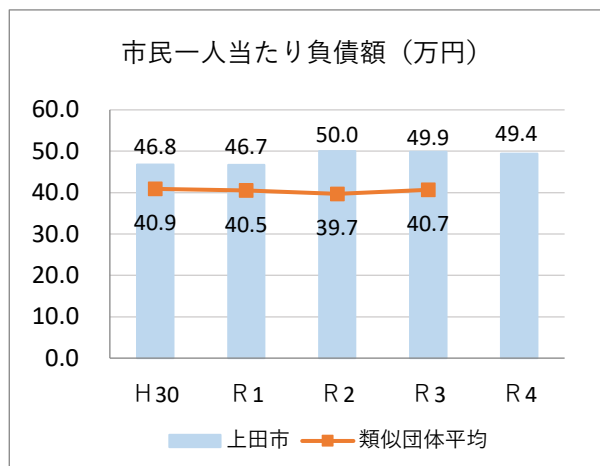
類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

令和4年度は、臨時損失の計上額が増加したことにより、コストが上昇しています。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

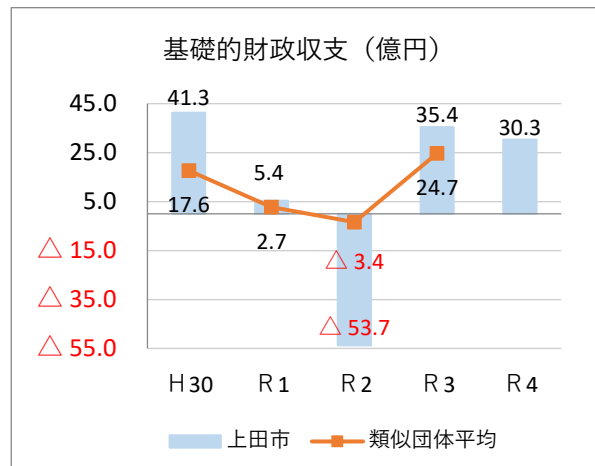


貸借対照表の負債合計額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は令和2年度に増加しており、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金を除く）



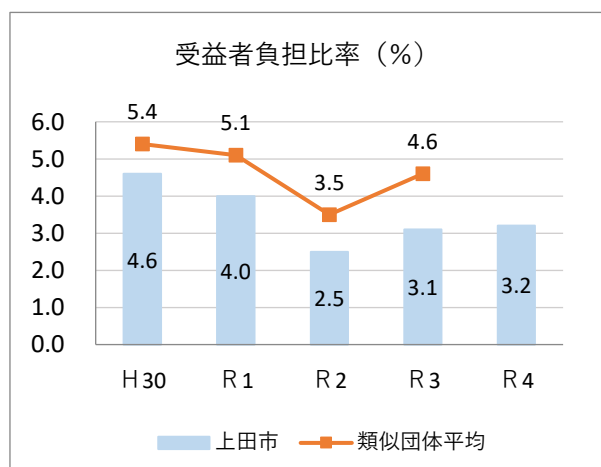
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は、本庁舎にかかる公共施設整備がほぼ完了したことにより、令和3年度から黒字になっています。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

負担水準は、類似団体平均に比べ低くなっています。令和2年度は全国民対象の特別定額給付金を実施された影響でコストが増加し、負担率が低下していますが、その後は横ばいとなっています。

6 財務書類（市全体・連結）の概要

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	一般会計等	市全体	連結
【資産の部】			
固定資産	346,373	475,770	486,464
有形固定資産	328,310	453,682	463,476
事業用資産	188,640	190,500	198,072
土地	117,227	117,981	120,538
立木竹	-	0	0
建物	154,847	157,034	168,720
建物減価償却累計額	△ 88,510	△ 89,763	△ 97,358
工作物	11,610	11,862	16,413
工作物減価償却累計額	△ 6,624	△ 6,704	△ 10,425
その他	-	-	116
その他減価償却累計額	-	-	△ 23
建設仮勘定	90	90	90
インフラ資産	138,778	254,611	255,170
土地	29,085	34,392	34,951
建物	639	11,257	11,257
建物減価償却累計額	△ 412	△ 5,750	△ 5,750
工作物	276,338	456,355	456,355
工作物減価償却累計額	△ 167,739	△ 243,964	△ 243,964
その他	81	81	81
その他減価償却累計額	△ 79	△ 79	△ 79
建設仮勘定	865	2,319	2,319
物品	4,241	36,789	40,897
物品減価償却累計額	△ 3,349	△ 28,218	△ 30,662
無形固定資産	26	123	140
ソフトウェア	26	26	38
その他	-	98	102
投資その他の資産	18,037	21,965	22,847
投資及び出資金	2,925	3,025	3,226
長期延滞債権	930	1,192	1,193
長期貸付金	223	223	226
基金	13,833	17,444	18,091
その他	178	179	210
徴収不能引当金	△ 52	△ 99	△ 99
流動資産	13,205	23,410	32,554
現金預金	3,392	12,177	19,277
未収金	166	1,378	2,501
短期貸付金	-	-	-
基金	9,659	9,659	9,697
棚卸資産	-	22	905
その他	-	190	190
徴収不能引当金	△ 13	△ 16	△ 16
資産合計	359,578	499,180	519,018
【負債の部】			
固定負債	67,804	155,876	161,739
地方債等	57,423	94,892	96,416
退職手当引当金	9,038	9,610	9,990
損失補償等引当金	1,316	1,316	-
その他	27	50,058	55,333
流動負債	8,035	14,039	17,740
1年内償還予定地方債等	6,611	11,386	13,872
未払金	-	1,146	1,486
未払費用	-	-	15
賞与等引当金	827	906	1,057
預り金	597	597	617
その他	-	5	694
負債合計	75,839	169,915	179,479
【純資産の部】			
固定資産等形成分	356,032	485,429	496,160
余剰分（不足分）	△ 72,293	△ 156,164	△ 157,849
他団体出資等分	-	-	1,227
純資産合計	283,739	329,265	339,539
負債及び純資産合計	359,578	499,180	519,018

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して

1,396億円多い4,992億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

負債は一般会計等と比較して941億円多い1,699億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。

○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	64,899	98,702	119,964
業務費用	33,115	42,879	50,679
人件費	12,291	13,366	17,267
職員給与費	8,453	9,195	12,350
賞与等引当金繰入額	827	851	964
退職手当引当金繰入額	716	759	947
その他	2,294	2,561	3,006
物件費等	19,983	27,426	31,004
物件費	9,869	12,292	14,251
維持補修費	774	1,104	1,374
減価償却費	9,340	14,029	14,703
その他	-	-	676
その他の業務費用	841	2,088	2,409
支払利息	182	974	989
徴収不能引当金繰入額	74	123	123
その他	586	991	1,297
移転費用	31,784	55,823	69,284
補助金等	17,095	19,965	12,846
社会保障給付	10,279	35,487	56,022
他会計への繰出金	4,046	-	-
その他	364	371	417
経常収益	2,105	7,801	12,846
使用料及び手数料	1,096	6,461	8,575
その他	1,009	1,341	4,271
純経常行政コスト	62,794	90,901	107,118
臨時損失	4,467	4,467	3,910
臨時利益	150	154	178
純行政コスト	67,111	95,215	110,849

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると338億円多い987億円となっています。水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業などの社会保障給付等が合算されています。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算され、経常費用は増大しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	290,162	333,708	340,971
純行政コスト (△)	△ 67,111	△ 95,215	△ 110,849
財源	60,688	90,771	107,402
税収等	43,648	59,124	73,999
国県等補助金	17,040	31,647	33,403
本年度差額	△ 6,423	△ 4,443	△ 3,447
無償所管換等	0	0	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,070
その他	-	-	△ 56
本年度純資産変動額	△ 6,423	△ 4,443	△ 1,432
本年度末純資産残高	283,739	329,265	339,539

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のマイナス幅は縮小しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合において国県等補助金などの財源が計上されており、本年度純資産変動額は△14億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	55,425	84,194	104,455
業務費用支出	23,640	28,371	35,235
人件費支出	12,314	13,390	17,385
物件費等支出	10,643	13,389	15,851
支払利息支出	182	874	889
その他の支出	502	719	1,111
移転費用支出	31,784	55,823	69,220
補助金等支出	17,095	19,965	12,846
社会保障給付支出	10,279	35,487	56,022
他会計への繰出支出	4,046	-	-
その他の支出	364	371	352
業務収入	61,527	95,342	116,076
税収等収入	43,667	58,351	73,194
国県等補助金収入	15,765	29,305	31,174
使用料及び手数料収入	1,102	6,462	8,782
その他の収入	992	1,223	2,926
臨時支出	535	535	546
災害復旧事業費支出	535	535	535
その他の支出	-	-	11
臨時収入	318	321	321
業務活動収支	5,885	10,935	11,397
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,240	14,879	15,388
公共施設等整備費支出	4,144	7,291	7,675
基金積立金支出	922	1,414	1,418
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	6,174	6,174	6,274
その他の支出	-	-	21
投資活動収入	7,696	9,064	9,358
国県等補助金収入	957	1,284	1,298
基金取崩収入	412	412	516
貸付金元金回収収入	6,193	6,193	6,293
資産売却収入	135	135	134
その他の収入	-	1,041	1,117
投資活動収支	△ 3,544	△ 5,814	△ 6,030
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,488	11,338	16,774
地方債等償還支出	6,465	11,315	16,718
その他の支出	23	23	56
財務活動収入	3,875	5,639	10,944
地方債等発行収入	3,875	5,639	10,943
その他の収入	-	-	1
財務活動収支	△ 2,613	△ 5,699	△ 5,830
本年度資金収支額	△ 271	△ 579	△ 463
前年度末資金残高	3,067	12,159	19,855
比例連結割合変更に伴う差額		-	△ 715
本年度末資金残高	2,796	11,581	18,678
前年度末歳計外現金残高	586	586	588
本年度歳計外現金増減額	11	11	11
本年度末歳計外現金残高	597	597	599
本年度末現金預金残高	3,392	12,177	19,277

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、「業務活動収支」が一般会計等と比べ51億円多く、109億円となっています。また、一般会計等や公共下水道事業などの公営企業会計ともに償還支出が地方債発行収入を上回っており、「財務活動収支」は△57億円となっています。結果的には、本年度資金収支額は6億円減少し、本年度末資金残高は116億円となりました。

○連結では、当該年度の収入を支出が上回ったことから、本年度資金収支額は5億円減少し、本年度末資金残高は187億円となりました。

【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類

貸借対照表（一般会計等）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	346,372,659	固定負債	67,803,686
有形固定資産	328,310,155	地方債	57,423,144
事業用資産	188,640,355	長期未払金	-
土地	117,227,306	退職手当引当金	9,037,514
立木竹	-	損失補償等引当金	1,316,202
建物	154,847,279	その他	26,825
建物減価償却累計額	△ 88,510,135	流動負債	8,034,841
工作物	11,610,359	1年内償還予定地方債	6,610,847
工作物減価償却累計額	△ 6,624,351	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	827,440
航空機	-	預り金	596,554
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	75,838,526
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,898	固定資産等形成分	356,031,777
インフラ資産	138,777,913	余剰分（不足分）	△ 72,292,533
土地	29,085,114		
建物	638,613		
建物減価償却累計額	△ 411,554		
工作物	276,338,016		
工作物減価償却累計額	△ 167,739,128		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 79,432		
建設仮勘定	864,797		
物品	4,240,509		
物品減価償却累計額	△ 3,348,622		
無形固定資産	25,634		
ソフトウェア	25,634		
その他	-		
投資その他の資産	18,036,870		
投資及び出資金	2,925,294		
有価証券	71,196		
出資金	2,854,098		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	930,246		
長期貸付金	223,100		
基金	13,833,072		
減債基金	-		
その他	13,833,072		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 52,475		
流動資産	13,205,112		
現金預金	3,392,294		
未収金	166,479		
短期貸付金	-		
基金	9,659,119		
財政調整基金	4,173,814		
減債基金	5,485,305		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,780		
資産合計	359,577,771	純資産合計	283,739,244
		負債及び純資産合計	359,577,771

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	64,899,292
業務費用	33,114,881
人件費	12,290,706
職員給与費	8,453,234
賞与等引当金繰入額	827,440
退職手当引当金繰入額	716,452
その他	2,293,580
物件費等	19,982,866
物件費	9,869,145
維持補修費	774,056
減価償却費	9,339,665
その他	-
その他の業務費用	841,310
支払利息	181,597
徴収不能引当金繰入額	74,054
その他	585,660
移転費用	31,784,410
補助金等	17,095,206
社会保障給付	10,278,692
他会計への繰出金	4,046,152
その他	364,360
経常収益	2,105,364
使用料及び手数料	1,095,893
その他	1,009,471
純経常行政コスト	62,793,927
臨時損失	4,467,152
災害復旧事業費	534,598
資産除売却損	78,522
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,316,202
その他	2,537,830
臨時利益	150,268
資産売却益	113,445
その他	36,823
純行政コスト	67,110,812

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	290,162,040	363,525,738	△ 73,363,697
純行政コスト（△）	△ 67,110,812		△ 67,110,812
財源	60,688,276		60,688,276
税収等	43,648,312		43,648,312
国県等補助金	17,039,964		17,039,964
本年度差額	△ 6,422,536		△ 6,422,536
固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,493,701	7,493,701
有形固定資産等の増加		6,923,584	△ 6,923,584
有形固定資産等の減少		△ 14,665,926	14,665,926
貸付金・基金等の増加		7,311,862	△ 7,311,862
貸付金・基金等の減少		△ 7,063,221	7,063,221
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 260	△ 260	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,422,796	△ 7,493,961	1,071,165
本年度末純資産残高	283,739,244	356,031,777	△ 72,292,533

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,424,650
業務費用支出	23,640,239
人件費支出	12,313,860
物件費等支出	10,643,201
支払利息支出	181,597
その他の支出	501,582
移転費用支出	31,784,410
補助金等支出	17,095,206
社会保障給付支出	10,278,692
他会計への繰出支出	4,046,152
その他の支出	364,360
業務収入	61,526,763
税収等収入	43,667,400
国県等補助金収入	15,765,223
使用料及び手数料収入	1,101,677
その他の収入	992,463
臨時支出	534,598
災害復旧事業費支出	534,598
その他の支出	-
臨時収入	317,945
業務活動収支	5,885,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,239,746
公共施設等整備費支出	4,143,873
基金積立金支出	922,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,173,690
その他の支出	-
投資活動収入	7,696,110
国県等補助金収入	956,797
基金取崩収入	411,631
貸付金元金回収収入	6,193,047
資産売却収入	134,635
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,543,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,488,048
地方債償還支出	6,465,014
その他の支出	23,034
財務活動収入	3,875,100
地方債発行収入	3,875,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,612,948
本年度資金収支額	△ 271,124
前年度末資金残高	3,066,864
本年度末資金残高	2,795,740

前年度末歳計外現金残高	585,644
本年度歳計外現金増減額	10,910
本年度末歳計外現金残高	596,554
本年度末現金預金残高	3,392,294

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

貸借対照表（上田市全体）

（令和 5 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	475,770,019	固定負債	155,876,219
有形固定資産	453,681,556	地方債等	94,892,395
事業用資産	190,500,204	長期未払金	-
土地	117,980,816	退職手当引当金	9,610,016
立木竹	421	損失補償等引当金	1,316,202
建物	157,034,105	その他	50,057,606
建物減価償却累計額	△ 89,763,102	流動負債	14,038,859
工作物	11,862,152	1年内償還予定地方債等	11,385,961
工作物減価償却累計額	△ 6,704,086	未払金	1,146,042
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	905,542
航空機	-	預り金	596,554
航空機減価償却累計額	-	その他	4,760
その他	-	負債合計	169,915,078
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,898	固定資産等形成分	485,429,137
インフラ資産	254,610,712	余剰分（不足分）	△ 156,163,798
土地	34,391,878	他団体出資等分	-
建物	11,257,025		
建物減価償却累計額	△ 5,750,152		
工作物	456,355,176		
工作物減価償却累計額	△ 243,963,825		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 79,432		
建設仮勘定	2,318,555		
物品	36,788,849		
物品減価償却累計額	△ 28,218,210		
無形固定資産	123,280		
ソフトウェア	25,634		
その他	97,647		
投資その他の資産	21,965,182		
投資及び出資金	3,025,309		
有価証券	171,196		
出資金	2,854,113		
その他	-		
投資損失引当金			
長期延滞債権	1,192,315		
長期貸付金	223,100		
基金	17,443,968		
減債基金	-		
その他	17,443,968		
その他	179,375		
徴収不能引当金	△ 98,885		
流動資産	23,410,399		
現金預金	12,177,070		
未収金	1,377,844		
短期貸付金	-		
基金	9,659,119		
財政調整基金	4,173,814		
減債基金	5,485,305		
棚卸資産	22,342		
その他	189,825		
徴収不能引当金	△ 15,801		
繰延資産	-	純資産合計	329,265,339
資産合計	499,180,418	負債及び純資産合計	499,180,418

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書（上田市全体）

自 令和４年４月１日

至 令和５年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	98,702,402
業務費用	42,879,472
人件費	13,365,669
職員給与費	9,195,134
賞与等引当金繰入額	851,096
退職手当引当金繰入額	758,596
その他	2,560,844
物件費等	27,425,540
物件費	12,292,226
維持補修費	1,104,009
減価償却費	14,029,305
その他	-
その他の業務費用	2,088,262
支払利息	973,899
徴収不能引当金繰入額	123,057
その他	991,306
移転費用	55,822,931
補助金等	19,964,967
社会保障給付	35,487,302
他会計への繰出金	-
その他	370,662
経常収益	7,801,207
使用料及び手数料	6,460,597
その他	1,340,610
純経常行政コスト	90,901,195
臨時損失	4,467,152
災害復旧事業費	534,598
資産除売却損	78,522
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,316,202
その他	2,537,830
臨時利益	153,754
資産売却益	113,445
その他	40,309
純行政コスト	95,214,594

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書（上田市全体）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	333,708,486	494,516,639	△ 160,808,153
純行政コスト (△)	△ 95,214,594		△ 95,214,594
財源	90,771,377		90,771,377
税金等	59,123,900		59,123,900
国県等補助金	31,647,477		31,647,477
本年度差額	△ 4,443,217		△ 4,443,217
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 9,087,279	9,087,279
有形固定資産等の増加		9,758,828	△ 9,758,828
有形固定資産等の減少		△ 19,518,575	19,518,575
貸付金・基金等の増加		7,942,240	△ 7,942,240
貸付金・基金等の減少		△ 7,269,772	7,269,772
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 224	-	
その他	293	-	293
本年度純資産変動額	△ 4,443,147	△ 9,087,502	4,644,355
本年度末純資産残高	329,265,339	485,429,137	△ 156,163,798

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

資金収支計算書（上田市全体）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,193,803
業務費用支出	28,370,872
人件費支出	13,389,999
物件費等支出	13,388,595
支払利息支出	873,639
その他の支出	718,639
移転費用支出	55,822,931
補助金等支出	19,964,967
社会保障給付支出	35,487,302
他会計への繰出支出	-
その他の支出	370,662
業務収入	95,341,723
税収等収入	58,351,279
国県等補助金収入	29,304,856
使用料及び手数料収入	6,462,266
その他の収入	1,223,323
臨時支出	534,598
災害復旧事業費支出	534,598
その他の支出	-
臨時収入	321,431
業務活動収支	10,934,752
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,878,619
公共施設等整備費支出	7,290,869
基金積立金支出	1,414,060
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,173,690
その他の支出	-
投資活動収入	9,064,131
国県等補助金収入	1,283,589
基金取崩収入	411,631
貸付金元金回収収入	6,193,047
資産売却収入	134,635
その他の収入	1,041,229
投資活動収支	△ 5,814,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,338,322
地方債償還支出	11,315,288
その他の支出	23,034
財務活動収入	5,639,400
地方債発行収入	5,639,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,698,922
本年度資金収支額	△ 578,658
前年度末資金残高	12,159,174
本年度末資金残高	11,580,516

前年度末歳計外現金残高	585,644
本年度歳計外現金増減額	10,910
本年度末歳計外現金残高	596,554
本年度末現金預金残高	12,177,070

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

貸借対照表（連結）

（令和 5 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	486,463,562	固定負債	161,738,778
有形固定資産	463,476,263	地方債等	96,415,810
事業用資産	198,071,675	長期未払金	-
土地	120,538,154	退職手当引当金	9,990,013
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	168,719,588	その他	55,332,955
建物減価償却累計額	△ 97,357,538	流動負債	17,740,490
工作物	16,413,447	1年内償還予定地方債等	13,871,854
工作物減価償却累計額	△ 10,425,116	未払金	1,485,513
船舶	-	未払費用	15,126
船舶減価償却累計額	-	前受金	92
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,056,592
航空機	-	預り金	617,309
航空機減価償却累計額	-	その他	694,003
その他	116,001	負債合計	179,479,267
その他減価償却累計額	△ 23,179	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,898	固定資産等形成分	496,160,078
インフラ資産	255,169,873	余剰分（不足分）	△ 157,848,722
土地	34,951,039	他団体出資等分	1,227,392
建物	11,257,025		
建物減価償却累計額	△ 5,750,152		
工作物	456,355,176		
工作物減価償却累計額	△ 243,963,825		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 79,432		
建設仮勘定	2,318,555		
物品	40,896,774		
物品減価償却累計額	△ 30,662,059		
無形固定資産	140,271		
ソフトウェア	37,876		
その他	102,395		
投資その他の資産	22,847,028		
投資及び出資金	3,225,902		
有価証券	371,624		
出資金	2,854,274		
その他	4		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,192,981		
長期貸付金	226,152		
基金	18,091,107		
減債基金	-		
その他	18,091,107		
その他	209,805		
徴収不能引当金	△ 98,918		
流動資産	32,554,454		
現金預金	19,276,944		
未収金	2,500,991		
短期貸付金	-		
基金	9,696,516		
財政調整基金	4,211,212		
減債基金	5,485,305		
棚卸資産	905,396		
その他	190,439		
徴収不能引当金	△ 15,833		
繰延資産	-		
資産合計	519,018,016	純資産合計	339,538,748
		負債及び純資産合計	519,018,016

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書（連結）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	119,963,555
業務費用	50,679,155
人件費	17,266,729
職員給与費	12,349,709
賞与等引当金繰入額	964,147
退職手当引当金繰入額	947,370
その他	3,005,502
物件費等	31,003,662
物件費	14,251,044
維持補修費	1,373,562
減価償却費	14,702,974
その他	676,082
その他の業務費用	2,408,765
支払利息	988,763
徴収不能引当金繰入額	123,071
その他	1,296,930
移転費用	69,284,400
補助金等	12,845,653
社会保障給付	56,021,782
他会計への繰出金	-
その他	416,965
経常収益	12,845,951
使用料及び手数料	8,574,774
その他	4,271,177
純経常行政コスト	107,117,604
臨時損失	3,909,845
災害復旧事業費	534,598
資産除売却損	92,445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,282,802
臨時利益	178,287
資産売却益	113,445
その他	64,842
純行政コスト	110,849,163

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書（連結）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	340,971,088	504,677,873	△ 164,878,492	1,171,708
純行政コスト (△)	△ 110,849,163		△ 110,849,163	-
財源	107,402,480		107,402,480	-
税金等	73,999,211		73,999,211	-
国県等補助金	33,403,269		33,403,269	-
本年度差額	△ 3,446,683		△ 3,446,683	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 9,375,522	9,375,522	
有形固定資産等の増加		10,191,747	△ 10,191,747	
有形固定資産等の減少		△ 20,112,915	20,112,915	
貸付金・基金等の増加		7,965,191	△ 7,965,191	
貸付金・基金等の減少		△ 7,419,545	7,419,545	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	586	586		
他団体出資等分の増加	-	-	△ 52,750	52,750
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,070,150	857,335	1,209,881	2,934
その他	△ 56,392	△ 193	△ 56,199	
本年度純資産変動額	△ 1,432,340	△ 8,517,795	7,029,770	55,685
本年度末純資産残高	339,538,748	496,160,078	△ 157,848,722	1,227,392

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

資金収支計算書（連結）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	104,454,755
業務費用支出	35,234,976
人件費支出	17,384,608
物件費等支出	15,850,523
支払利息支出	888,504
その他の支出	1,111,342
移転費用支出	69,219,780
補助金等支出	12,845,653
社会保障給付支出	56,021,782
他会計への繰出支出	-
その他の支出	352,345
業務収入	116,076,306
税収等収入	73,194,012
国県等補助金収入	31,174,116
使用料及び手数料収入	8,781,881
その他の収入	2,926,296
臨時支出	545,809
災害復旧事業費支出	534,598
その他の支出	11,211
臨時収入	321,431
業務活動収支	11,397,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,388,350
公共施設等整備費支出	7,675,467
基金積立金支出	1,418,303
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,273,906
その他の支出	20,673
投資活動収入	9,358,304
国県等補助金収入	1,298,060
基金取崩収入	516,406
貸付金元金回収収入	6,293,047
資産売却収入	133,972
その他の収入	1,116,819
投資活動収支	△ 6,030,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,774,169
地方債償還支出	16,718,184
その他の支出	55,985
財務活動収入	10,944,325
地方債発行収入	10,943,276
その他の収入	1,049
財務活動収支	△ 5,829,845
本年度資金収支額	△ 462,719
前年度末資金残高	19,855,350
比例連結割合変更に伴う差額	△ 714,606
本年度末資金残高	18,678,026

前年度末歳計外現金残高	588,012
本年度歳計外現金増減額	10,906
本年度末歳計外現金残高	598,918
本年度末現金預金残高	19,276,944

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

注 記（一般会計等・全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

① 非償却資産の[再調達原価]とは

宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額

宅地以外の地目…別紙 1 地目別平均単価を採用しています。

② 償却資産の[再調達原価]とは

別紙 2 の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度 以前取得分	昭和 60 年度 以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]

[]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体会計 先入先出法による原価法

ただし、水道事業会計については低価法によっています。

連結会計 依田窪医療福祉事務組合及び上田市地域振興事業団は最終仕入法による原価法
上田市土地開発公社は個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ア 建物・・・ 15 年～50 年

イ 工作物・・・ 10 年～75 年

ウ 物品・・・ 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合は実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

③ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

② オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な事業の改廃

同和地区住宅新築資金貸付事業について、令和 3 年度で貸付資金の約定償還期限を迎え、市債の償還も完了したことから、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、残る債権管理について一般会計に移行しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
上田市土地開発公社	-	1,316,202 千円	602,948 千円	1,919,150 千円

※債務負担行為総額は、5,000,000 千円です。

5 追加情報

(1) 全般に関する事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、武石診療所事業特別会計

② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和5年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 表示未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 5.2%

将来負担比率 20.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

371,902 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

4,512,806 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

ア 固定資産台帳及び財務諸表の過年度修正について

過年度の資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、減価償却累計額が 2,523 百万円増加しています。

なお、内訳は物品が美術品に計上されていたことにより 2,538 百万円の増加、耐用年数の修正により 15 百万円の減少となっており、行政コスト計算書において、それぞれ同額を臨時損失及び臨時利益に計上しています。

イ 長期延滞債権の過年度修正について

過年度において長期延滞債権が 22 百万円少なく計上されていたため、本年度において修正を行っています。

なお、この修正により行政コスト計算書において、同額を臨時利益に計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 564,788 千円 (654,364 千円)

売却可能額は、令和 5 年 3 月 31 日時点における路線価等により評価しています。

上記の (654,364 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

67,375,530 千円

④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 40,430,736 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,453,796 千円

将来負担額 100,349,612 千円

充当可能基金額 23,688,605 千円

特定財源見込額 1,587,656 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 68,389,333 千円

⑤ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
26,825 千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,033,973 千円

② 既存の決算情報との関連性

(千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計等）	76,307,688	73,530,670
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	285,670	266,947
繰越金に伴う差額	△ 3,066,864	-
会計間取引の相殺消去に伴う差額	△ 110,575	△ 110,575
資金収支計算書（一般会計等）	73,415,919	73,687,042

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、武石診療所事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では「繰越金」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（一般会計等）

資金収支計算書

業務活動収支	5,885,460 千円
投資活動収入国県等補助金	956,797 千円
減価償却費	△ 9,339,665 千円
未払債権、未払債務等の増加（減少）	△1,025,903 千円
賞与引当金繰入額	△ 827,440 千円
退職手当引当金繰入額	△716,452 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 74,054 千円
資産除売却損	△ 78,522 千円
資産売却益	113,445 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 6,422,536 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

・一時借入金の限度額	5,000,000 千円
・一時借入金に係る利子額	- 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円
--------------------------------------	------

(5) 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

① 上田市全体

会 計 名	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

② 連結

＜一部事務組合・広域連合＞

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団 体 名	事 業 内 容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	71.9
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	40.1
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	36.0
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.2
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	8.5
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	5.8
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	4.1

＜その他外郭団体＞

地方三公社、本市から 50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団 体 名	事 業 内 容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3